

2021年6月9日

各位

会社名 日本電解株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 中島 英雅
(コード番号: 5759 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 山本 洋一
(TEL.0296-28-5551)

売出株式数の変更及び募集株式の払込金額 並びにブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2021年5月21日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行等につきましては、2021年6月9日開催の当社取締役会において、最近の株式市場の動向等の諸般の事情を総合的に勘案して売出株式数を下記のとおり変更し、また未定でありました募集株式の払込金額等につきまして下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお当該払込金額は、ブックビルディング方式により決定する予定の募集株式の発行価格及び引受人が払込む金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による新株式発行の件

- (1) 払込金額 1株につき金 1,530円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、本公募による新株式発行を中止する。)
- (2) 払込金額の総額 76,500,000円
- (3) 仮条件 1株につき 1,800円から 2,480円

2. 引受人の買取引受による株式売出しの売出株式数の変更の件

- (1) 売出株式数の変更 2021年5月21日開催の当社取締役会において決議した引受人の買取引受による株式売出しに関し、2021年6月9日開催の当社取締役会において売出株式数を 6,285,700株から 4,953,000株に変更することを決議いたしました。
- (2) 売出人及び売出株式数の変更
- | | |
|---------------------------------------|------------|
| 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
MSD第一号投資事業有限責任組合 | 4,233,000株 |
| 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 | 720,000株 |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 数 の 変 更 2021年5月21日開催の当社取締役会において決議いたしましたオーバーアロットメントによる株式売出しにおける売出株式842,300株(上限)につきましては、2021年6月9日開催の当社取締役会において642,400株(上限)へ変更することを決議いたしました。
- (2) 売 出 人 及 び 変 更 後 の 売 出 株 式 数 SMBC日興証券株式会社 上限 642,400株
なお、売出株式数は上限を示したもので、需要状況等により減少する、又は本株式売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案のうえ、2021年6月17日に決定する。

4. 当社指定販売先への売付け(親引け)

当社が、引受人に対して販売を要請している親引け先の概況については以下の通りです。

(1) 親引け先の状況等

- | | |
|----------------|---|
| ①親引け先の概要 | 茨城県筑西市下江連 1226 番地
日本電解従業員持株会(理事長 谷口 秀幸) |
| ②当社と親引け先との関係 | 当社の従業員持株会であります。 |
| ③親引け先の選定理由 | 当社従業員の福利厚生のためであります。 |
| ④親引けしようとする株式の数 | 未定(売出株式のうち、16,700株を上限として、2021年6月17日(売出価格決定日)に決定される予定。) |
| ⑤株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 |
| ⑥払込みに要する資金等の状況 | 払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。 |
| ⑦親引け先の実態 | 当社の従業員で構成する従業員持株会であります。 |
| (2) 株券等の譲渡制限 | 親引け先のロックアップについては、下記【ご参考】の「2. ロックアップについて」をご参照下さい。 |
| (3) 販売条件に関する事項 | 販売価格は、仮条件による需要状況等を勘案した上で決定される予定の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式の売出価格と同一となります。 |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合 (%)	公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の所有株式数 (株)	公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合 (%)
MSD第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	6,408,000	89.00	2,175,000	30.00
徳岡工業株式会社	京都府亀岡市宮前町宮川奥小谷8番地	72,000	1.00	72,000	0.99
日本電解従業員持株会	茨城県筑西市下江連1226番地	—	—	16,700	0.23
日鉄ケミカル&マテリアル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	720,000	10.0	—	—
計	—	7,200,000	100.00	2,263,700	31.22

- (注) 1. 所有株式数及び株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、2021年5月21日現在のものです。
2. 公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の所有株式数並びに公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年5月21日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、公募による新株式発行、引受人の買取引受による株式売出し及び親引け(16,700株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(5) 株式併合等の予定の有無 該当事項はありません。
及び内容

(6) その他参考になる事項 該当事項はありません。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

1. 公募による新株式発行及び株式売出しの概要

- (1) 募集株式の数及び売出株式数
募集株式の数 当社普通株式 50,000株
売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し 当社普通株式 4,953,000株
②オーバーアロットメントによる売出し(※) 当社普通株式 上限 642,400株
- (2) 需要の申告期間 2021年6月10日(木曜日)から
2021年6月16日(水曜日)まで
- (3) 価格決定日 2021年6月17日(木曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)
- (4) 申込期間 2021年6月18日(金曜日)から
2021年6月23日(水曜日)まで
- (5) 払込期日 2021年6月24日(木曜日)
- (6) 受渡期日 2021年6月25日(金曜日)

(7) 仮条件決定理由

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(注) 上記(1)に記載の売出株式のうち、一部はSMB C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがある。

(※) オーバーアロットメントによる売出し等について

公募による新株式発行(以下「本募集」という。)及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、642,400株を上限として、本募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2021年7月21日(日)を行使期限として付与される予定です。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2021年7月21日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2021年6月17日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人であるMSD第一号投資事業有限責任組合は、SMB C日興証券株式会社（以下「主幹会社」という。）に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等（ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、主幹会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）を行わない旨を約束しております。

また、株主である徳岡工業株式会社は、主幹会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

更に、当社は、主幹会社に対し、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

また、親引け先は、主幹会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の2021年12月21日までの期間中は、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。